

2020年4月17日 全16頁

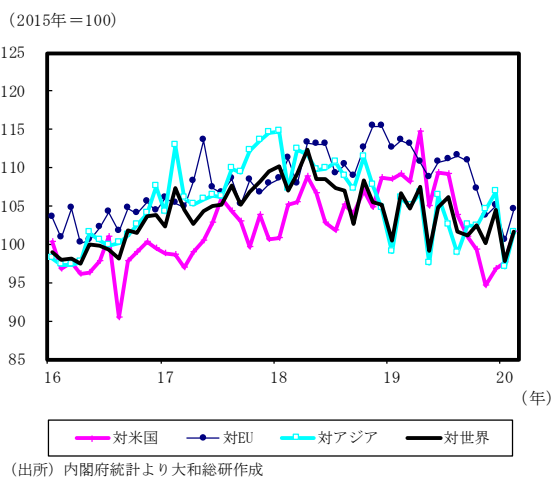
## 経済指標の要点（3/18～4/17 発表統計分）

経済調査部	研究員	田村 統久
	研究員	小林 若葉
	研究員	岸川 和馬
	研究員	和田 恵
	シニアエコノミスト	小林 俊介

### [要約]

- **【2月総評】**2020年2月時点では、日本国内および欧米における新型肺炎感染拡大や、それに伴う経済活動の自粛が本格化する前であったことから、経済指標に表れる打撃は企業部門、家計部門ともに限定的であった。新型肺炎の打撃が確認されるのは翌月以降の経済統計となる。
- **【企業部門】**2020年2月の企業部門の経済指標はまちまちであった。輸出数量は前月比+3.8%と2ヶ月ぶりに増加した。地域別に見ても、米国向け、EU向け、アジア向け全てが増加している。鉱工業指数は同▲0.3%と3ヶ月ぶりに低下した。自動車工業、生産用機械工業などの資本財関連の減産が全体を押し下げた。機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+2.3%と2ヶ月連続で増加した。製造業は3ヶ月ぶりに減少に転じたが、他方で3ヶ月ぶりに増加に転じた非製造業が全体を牽引した。
- **【家計部門】**2020年2月の雇用・賃金、消費は総じて底堅い結果を示したが、一部で軟化も確認される。就業者数は前月差+3万人と増加、完全失業率は前月から横ばいの2.4%となり、現金給与総額は前年同月比+0.8%と2ヶ月ぶりに増加した。個人消費は前月比+0.8%と3ヶ月ぶりに増加した。ただし有効求人倍率は2019年以降低下傾向が続いている。
- **【四半期指標】**2020年3月日銀短観によると、大企業製造業の業況判断DI（最近）は▲8%pt（前回差▲8%pt）、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は8%pt（同▲12%pt）と、いずれもアベノミクス以前の水準まで悪化した。それでもなお、今回の短観の回答期限は2月25日～3月31日（基準日は3月13日）であり、新型肺炎の感染拡大の影響—とりわけ欧米向け輸出の悪化—を十分に反映できていない可能性が指摘される。

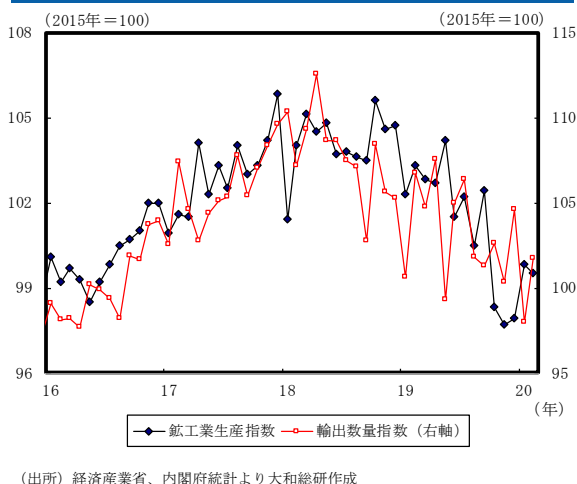
### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2020年2月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲1.0%と15ヶ月連続で減少した。輸入金額は同▲13.9%と10ヶ月連続で減少し、貿易収支は1兆1,088億円と4ヶ月ぶりに黒字に転じた。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+3.8%と2ヶ月ぶりに増加した。地域別に見ると、アジア向けは同+4.8%、EU向けは同+4.1%と、いずれも前月の大幅減の反動で増加に転じたとみられる。米国向けは、自動車の部分品などの増加により同+4.1%と3ヶ月連続で増加した。

輸出数量の先行きは、当面、新型コロナウイルスの影響で減少が続くだろう。欧州や米国を中心とする急速な感染拡大に伴い、需要の縮小などが懸念される。

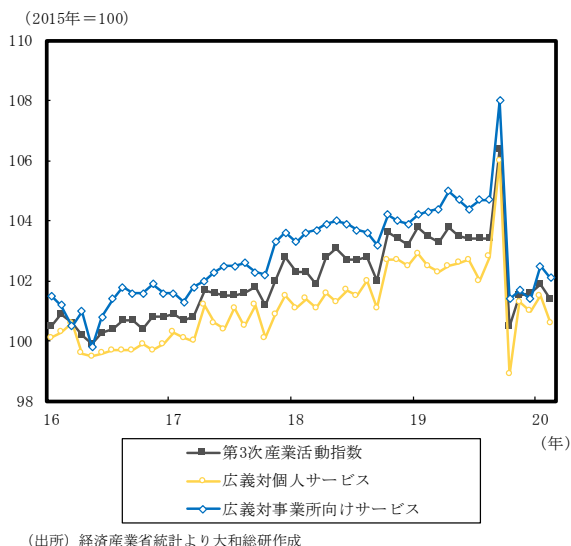
### 鉱工業生産と輸出数量



2020年2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、確報ベースで前月比▲0.3%と3ヶ月ぶりに低下した。16業種中9業種で生産指数が前月から低下した。とりわけ自動車工業、生産用機械工業などの資本財関連の低下が全体を押し下げた。他方で、中国の工場停止の影響を受けて電子部品・デバイス工業や無機・有機化学工業が大幅に上昇した。また、出荷指数は同+1.0%、在庫指数は同▲1.7%だったことから、在庫率指数は2ヶ月連続で低下した。

先行きの生産は、国内外で実施されている感染拡大防止策の影響で個人消費などの最終需要が大幅に減少しているため、当面は極めて低い水準で推移するだろう。

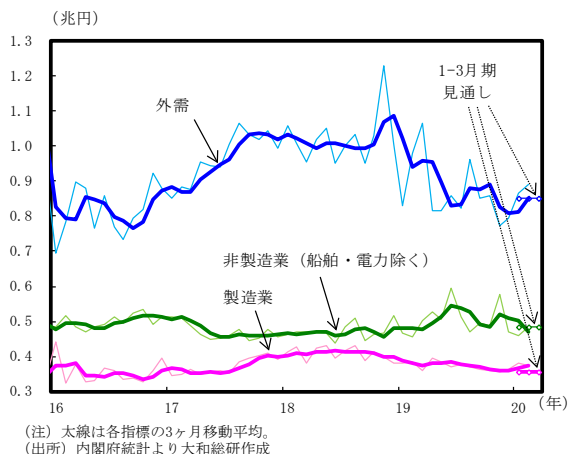
### 第3次産業活動指数



2020年2月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.5%と4ヶ月ぶりに低下した。広義対個人サービスは同▲0.9%、広義対事業所サービスは同▲0.4%とともに低下した。業種別では、11業種中6業種が低下した。特に、「生活娯楽関連サービス」が大幅に低下したが、同業種には「宿泊業」や「旅行業」、「飲食店、飲食サービス業」などが含まれており、不要不急の外出自粛の悪影響を受けたとみられる。そのほか、「医療、福祉」や「金融業、保険業」も全体の低下に寄与した。

先行きの第3次産業活動指数は、大幅な低下が見込まれる。外出自粛の影響を受けて旅行やレジャーなどを中心に、広義対個人サービスが大幅に低下するだろう。

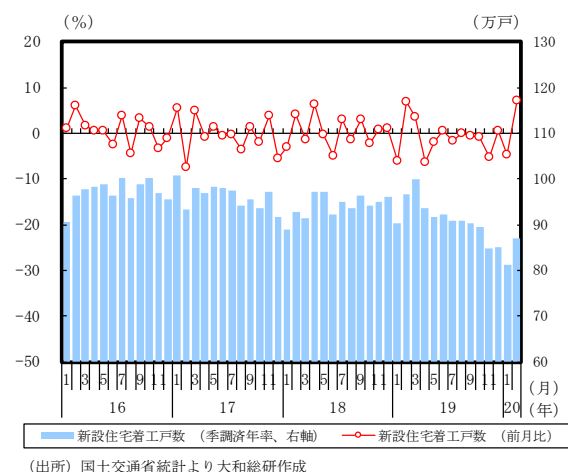
## 需要者別機械受注



2020年2月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+2.3%と2ヶ月連続で増加した。需要者別に見ると、製造業は化学工業や鉄鋼業などからの受注の減少を受けて、同▲1.7%と3ヶ月ぶりに減少した。他方で、非製造業(船舶・電力除く)は卸売業・小売業や建設業などからの受注の増加により、同+5.0%と3ヶ月ぶりに増加した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は減少基調が続くと予想する。新型肺炎感染拡大により世界経済は大幅な減速が見込まれる。感染終息の目途が立たない中、企業は当面の投資計画を先送りするとみられ、製造業、非製造業ともに減少するだろう。

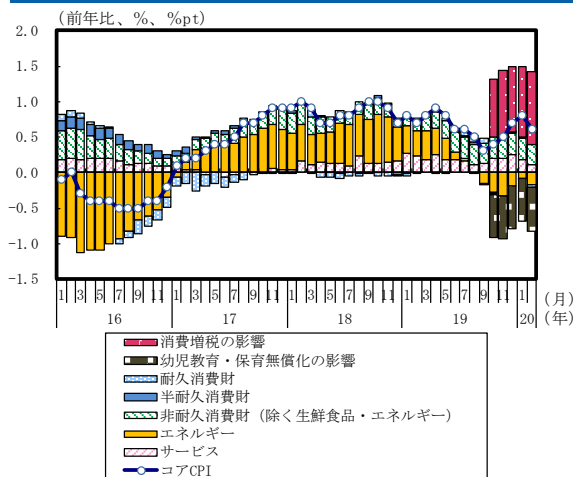
## 新設住宅着工戸数



2020年2月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、前月比+7.2%の87.1万户と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家、分譲住宅が増加した一方で、貸家はほぼ横ばいであった。分譲住宅では、分譲マンションの増加が全体を押し上げた。持家は、前月の減少からの反動で増加した可能性があり、均して見れば消費増税前の駆け込み需要が一服した2019年6月をピークに減少傾向が続いている。

住宅着工戸数の先行きは、消費増税前の駆け込み需要の反動減が手厚い購入支援策によって緩和される一方、新型肺炎の影響による購買意欲の低下から、弱い動きとなることが予想される。

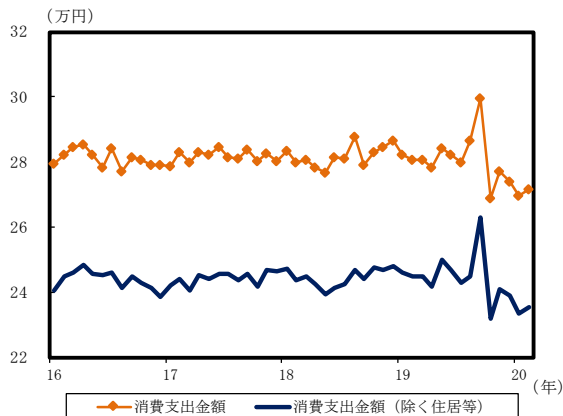
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



2020年2月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)の前年比は+0.6%と、前月から0.2%pt低下した。前年比寄与度の変化を財・サービス別に見ると、エネルギー、サービス、耐久消費財、半耐久消費財、新コアコア非耐久消費財の全てが押し下げており、弱さがみられる。エネルギーでは電気代、ガソリンなどが下押しした。サービスでは、新型肺炎感染拡大による需要減を背景に、外国パック旅行費や宿泊料が押し下げに寄与した。

先行きの全国コアCPIの前年比は、①新型肺炎の流行に伴う世界的な活動制限・自粛による需要の減退、②エネルギー価格の下落、③高等教育無償化などを受けて、2020年度以降マイナスで推移するとみている。

## 実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

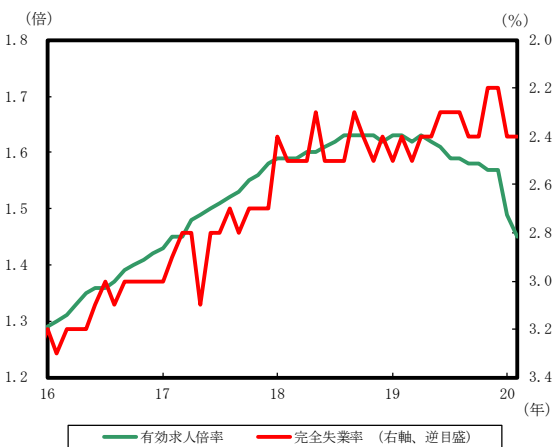


(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年2月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.8%と3ヶ月ぶりに増加した。また、振れが大きい項目（住居等）を除いた系列も増加している。実質消費支出を費目別に見ると、10大費目のうち「家具・家事用品」や「交通・通信」など5費目が前月から増加した。「家具・家事用品」では家電や紙製品が増加し、「交通・通信」では前月に落ち込んでいた自動車購入などが押し上げに寄与した。

先行きの実質個人消費は、活動自粛の影響により当面は厳しい状況が続くとみている。旅行や外食、レジャーなど、不要不急の外出自粛の影響を受けやすい費目への支出が特に抑制されるだろう。

## 完全失業率と有効求人倍率

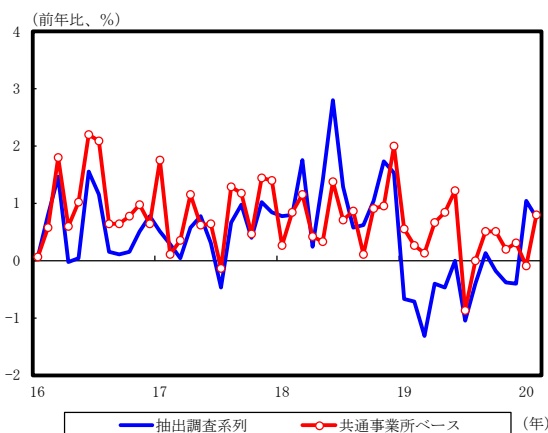


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、前月から横ばいとなった。失業者数は前月差+2万人と増加した一方、就業者数も同+3万人と増加した。雇業者数を雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規は5ヶ月連続で増加し、非正規は5ヶ月ぶりに増加した。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下し、1.45倍となった。前月に大幅に減少していた新規求人数は増加に転じたものの、前月からの繰越分を含む有効求人数は減少している。

先行きの労働需給は悪化するとみている。新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績悪化で企業の労働需要が急速に減退し、人員削減などに踏み切る企業が増加するだろう。

## 現金給与総額

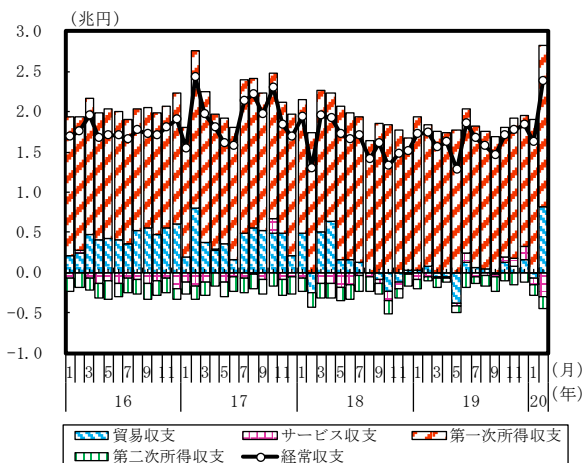


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年2月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比+0.7%と増加し、共通事業所ベースでも同+0.8%となった。同ベースの就業形態別では、一般労働者が同+0.9%、パートタイム労働者が同+1.2%となった。一般労働者の現金給与総額は、所定外労働時間の短縮によって所定外給与が減少した一方で、所定内給与の増加が全体を押し上げた。

現金給与総額の先行きは、前年比±0%近傍へ低下するとみている。新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛の影響を受け、当面は所定外給与や特別給与が減少するだろう。また、春闘での賃上げに対して慎重な企業が増えており、所定内給与の伸びも鈍化する可能性がある。

### 経常収支の推移

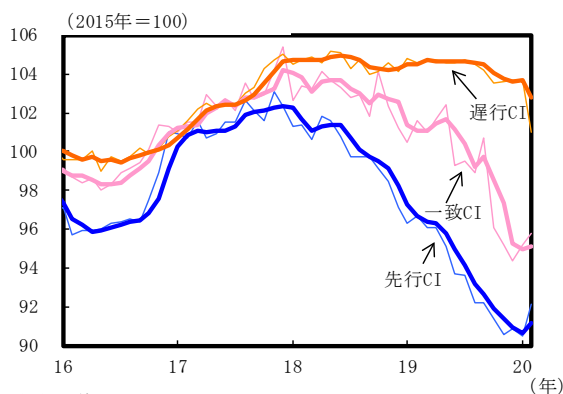


(注) 季節調整値。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年2月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+2兆3,781億円と、黒字幅は前月から7,513億円拡大した。工場の生産停止などの影響で中国からの輸入が減少したことなどを受け、貿易収支が+8,173億円と黒字転換したことが主因であった。他方、サービス収支は旅行収支の悪化などにより▲3,066億円と赤字幅が拡大した。第一次所得収支は証券投資収益の増加によって黒字幅が拡大し、+2兆92億円となった。

経常収支の先行きは、当面黒字幅が縮小するとみている。世界各国の感染拡大防止策の影響で貿易・サービス輸出は減少しよう。業績悪化を受けた配当受取り減少等により第一次所得収支も大幅に減少するとみられる。

### 景気動向指数の推移

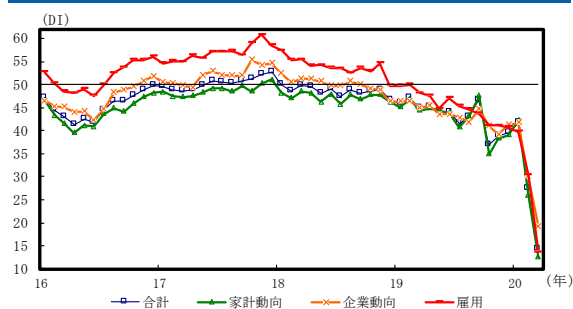


(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年2月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.6ptと2ヶ月連続で上昇したものの、内閣府は基調判断を「悪化」に据え置いた。「悪化」となるのは7ヶ月連続である。一致CIの内訳を見ると、輸出の増加の影響が表れた鉱工業用生産財出荷指数などが押し上げた。商業販売額(小売業)も押し上げに寄与しており、26日以降に出された政府の自粛要請による個人消費への悪影響は限定的だった。他方、先行CIは同+1.6ptと2ヶ月ぶりに上昇した。

一致CIの先行きは、国内外の感染拡大防止策の影響で構成指標が幅広く落ち込むことが見込まれるため、それを反映して大きく低下するだろう。

### 景気ウォッチャー指数の推移



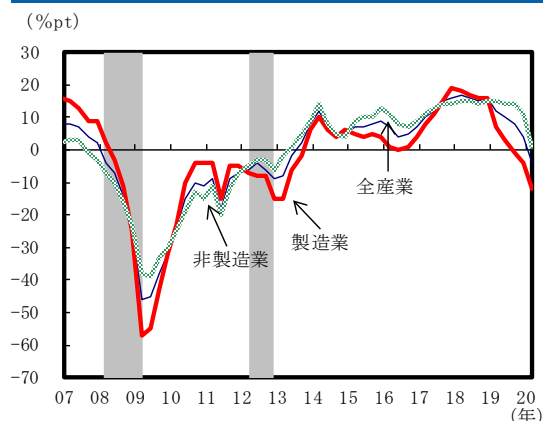
(現状判断DI)	2019年			2020年			(前月差)
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合計	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	-13.2
家計動向関連	34.9	38.3	39.0	42.2	26.1	12.6	-13.5
小売関連	31.4	35.6	37.8	42.6	26.7	16.0	-10.7
飲食関連	35.1	40.9	39.1	39.8	16.0	0.7	-15.3
サービス関連	40.6	42.2	41.1	42.3	25.3	7.4	-17.9
住宅関連	41.0	42.2	40.1	41.9	36.3	19.0	-17.3
企業動向関連	41.0	39.2	41.2	41.7	30.1	19.2	-10.9
製造業	38.9	35.2	39.1	40.1	31.0	21.7	-9.3
非製造業	42.4	42.7	42.6	43.2	29.9	17.5	-12.4
雇用関連	41.1	41.1	40.8	39.8	30.4	13.6	-16.8

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは14.2pt(前月差▲13.2pt)と2ヶ月連続で大幅に低下し、統計開始以来の最低水準となった。家計動向関連が12.6pt(同▲13.5pt)、企業動向関連が19.2pt(同▲10.9pt)、雇用関連が13.6pt(同▲16.8pt)と全ての項目で大幅な悪化がみられた。家計動向関連では、飲食関連が前月差▲15.3pt、サービス関連が同▲17.9ptと特に低下しており、国や自治体による自粛要請等の影響が表れている。

先行き判断DIも18.8pt(前月差▲5.8pt)と4ヶ月連続で低下した。自粛要請の長期化による影響を不安視するコメントが多くみられた。

## 日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

設備投資額		(前年度比、%)	
		2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
大企業	製造業	8.3	4.3
	非製造業	4.8	0.3
	全産業	6.1	1.8
中堅企業	製造業	-8.5	7.6
	非製造業	-5.7	0.6
	全産業	-6.8	3.3
中小企業	製造業	1.5	-9.4
	非製造業	-1.4	-13.2
	全産業	-0.3	-11.7
全規模合計	製造業	4.1	2.4
	非製造業	1.9	-2.0
	全産業	2.7	-0.4

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2020年3月短観では、大企業製造業の業況判断DI(最近)は▲8%pt(前回差▲8%pt)、大企業非製造業の業況判断DI(同)は+8%pt(同▲12%pt)と、いずれも2012年12月の第二次安倍政権発足時の水準付近まで悪化した。新型コロナウイルスの影響による中国のサプライチェーンの混乱などを反映し、造船・重機等、繊維等の悪化幅が大きかった。非製造業では、宿泊・飲食サービスや対個人サービスが大幅に悪化した。業況判断DI(先行き)でも、大企業製造業が▲11%pt(今回差▲3%pt)、大企業非製造業が▲1%pt(同▲9%pt)と悪化が続く見込みだ。

2019年度における大企業全産業の売上高計画は前年度比▲1.6%と小幅に下方修正された一方、経常利益計画は同▲8.7%と上方修正された。全規模全産業の設備投資計画(含む土地投資額、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)は、同+2.7%へ小幅に下方修正されて着地しており、例年並みの修正にとどまった。売上高計画と設備投資計画の修正が小幅だったことは、新型コロナウイルスによる影響が小さいということではなく、不透明性が高い現状に鑑み、計画の下方修正が十分に行われていないためだろう。

今回から2020年度の計画が公表されているが、売上高は前年度比+0.6%と小幅な回復、経常利益は同▲1.9%と小幅な悪化が見込まれている。設備投資計画は同▲0.4%となった。いずれの計画も、新型コロナウイルスによる影響を見定めながら、逐次的に下方修正されていく公算が大きい。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2020	4	20	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	▲1.0
		24	消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	0.6
		28	労働力調査	完全失業率	3月	季節調整値	%	2.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月	季節調整値	倍	1.45
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	季節調整値前月比	%	▲0.3
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月	季節調整済年率換算値	万戸	87.1
	5	8	家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	▲0.3
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	3月	前年比	%	0.8
		12	景気動向指数	一致CI	3月		ポイント	95.8
			国際収支	経常収支	3月	季節調整値	億円	23,781
		13	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月	季節調整値	ポイント	14.2
		18	GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	▲1.8
	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	季節調整値前月比	%	▲0.5		
	20	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	%	2.3	

(出所) 各種資料より大和総研作成

## 主要統計数表

			月次統計						
			単位	2019/10	2019/11	2019/12	2020/01	2020/02	2020/03
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	98.3	97.7	97.9	99.8	99.5	-
		前月比	%	▲ 4.0	▲ 0.6	0.2	1.9	▲ 0.3	-
	出荷	季調値	2015年=100	98.2	96.8	97.0	97.9	98.9	-
		前月比	%	▲ 3.5	▲ 1.4	0.2	0.9	1.0	-
	在庫	季調値	2015年=100	104.1	103.6	104.0	106.2	104.4	-
		前月比	%	0.8	▲ 0.5	0.4	2.1	▲ 1.7	-
在庫率	季調値	2015年=100	113.1	115.0	115.6	115.2	112.5	-	
	前月比	%	4.0	1.7	0.5	▲ 0.3	▲ 2.3	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	100.5	101.5	101.6	101.9	101.4
			前月比	%	▲ 5.5	1.0	0.1	0.3	▲ 0.5
全産業活動指数			季調値	2010年=100	103.0	103.9	103.8	104.6	-
			前月比	%	▲ 4.8	0.9	▲ 0.1	0.8	-
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 3.2	11.9	▲ 11.9	2.9	2.3
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.3	-
		季調値年率	万戸	89.5	84.8	85.2	81.3	87.1	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	11.2	▲ 88.4	▲ 159.1	▲ 1315.1	1108.8	-
	通関輸出額	前年比	%	▲ 9.2	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 1.0	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 2.4	-
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.0	1.4	-
	通関輸入額	前年比	%	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 13.9	-
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 0.3	-
家計調査	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 0.4	-
	小売業販売額	前年比	%	▲ 7.0	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 0.4	1.6	-
商業動態統計	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.6	0.3	-
	消費総合指数 実質	季調値	2011年=100	101.5	103.2	102.1	102.7	101.2	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.2	0.3	▲ 0.1	0.8	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.4	0.6	0.7	0.5	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	-
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	-
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	0.5	0.7	0.8	0.6	-
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.6	0.8	0.7	0.5	0.4
	国内企業物価指数	前年比	%	▲ 0.3	0.2	0.9	1.5	0.8	▲ 0.4
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	91.4	90.6	90.9	90.5	92.1	-
	一致指数 CI	-	2015年=100	96.1	95.2	94.4	95.2	95.8	-
	遅行指数 CI	-	2015年=100	103.5	103.6	103.7	103.7	101.0	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	44.3	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8

(注1) 2019年の家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

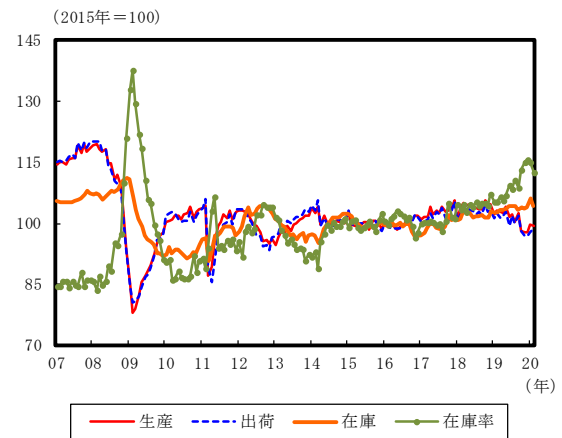
## 四半期統計

			単位	2019/06	2019/09	2019/12	2020/03	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	0.0	▲ 1.8	-	
		前期比年率	%	2.3	0.1	▲ 7.1	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.6	0.5	▲ 2.8	-
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.2	1.2	▲ 2.5	-
		民間企業設備	前期比	%	0.8	0.2	▲ 4.6	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	-
		政府最終消費支出	前期比	%	1.7	0.7	0.2	-
		公的固定資本形成	前期比	%	1.7	1.1	0.7	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.0	0.7	▲ 2.7	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.3	▲ 2.3	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	-	
	名目GDP	前期比	%	0.6	0.4	▲ 1.5	-	
前期比年率		%	2.4	1.7	▲ 5.8	-		
GDPデフレーター			前年比	%	0.4	0.6	1.2	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.4	▲ 2.6	▲ 6.4	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 12.0	▲ 5.3	▲ 4.6	
	設備投資		前年比	%	▲ 1.7	7.7	▲ 5.0	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	▲ 0.2	0.2	▲ 5.0	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	5	0	▲ 8
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	21	20	8
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 15
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	10	7	▲ 1
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0	1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 21	▲ 21	▲ 21	▲ 20	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

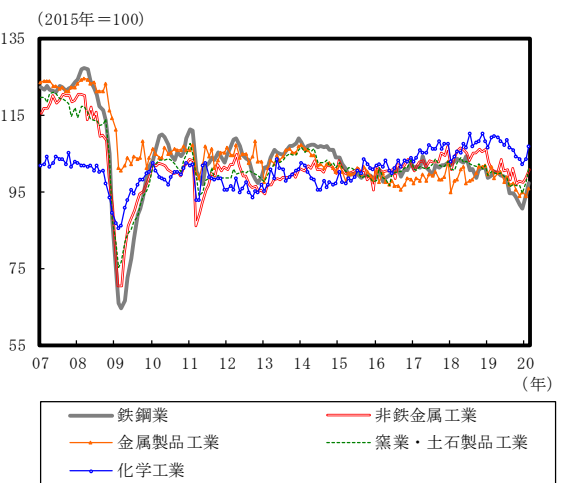
# 生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



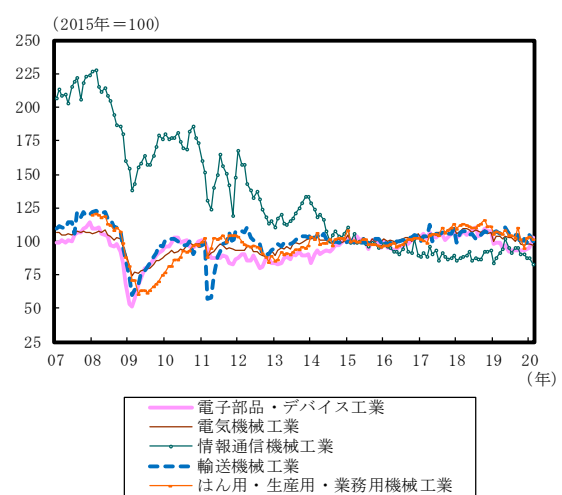
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



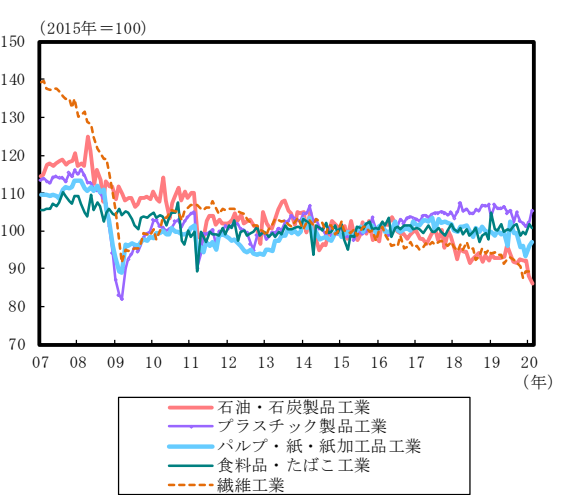
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



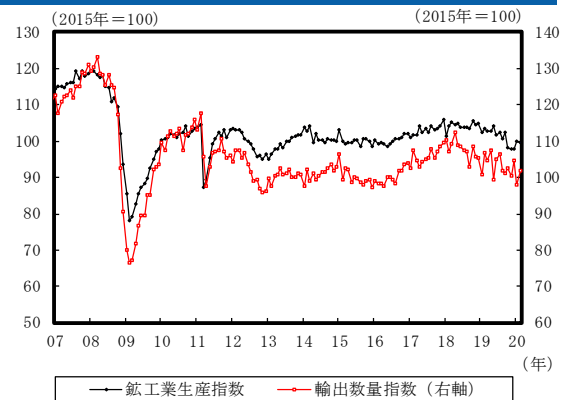
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



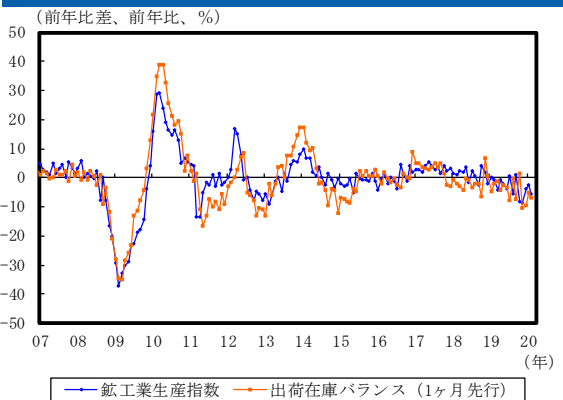
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鋳工業生産と出荷・在庫バランス

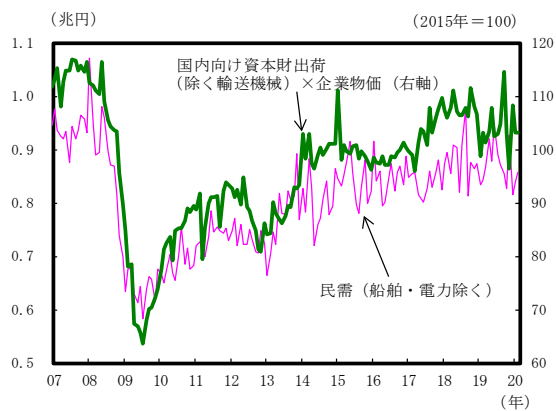


(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成



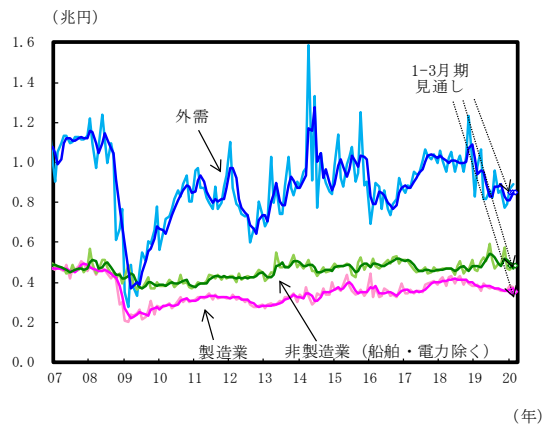
# 設備

機械受注と資本財出荷



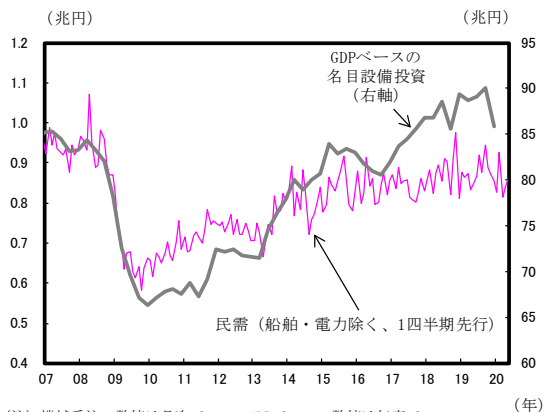
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



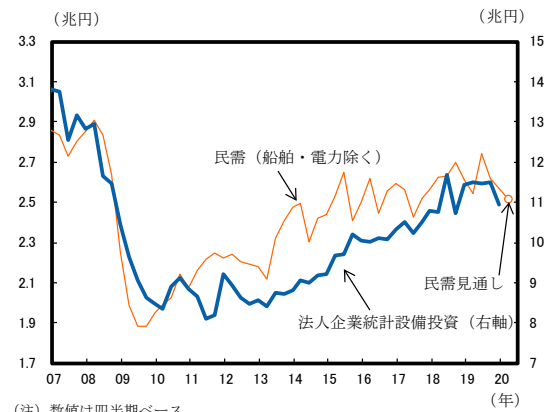
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



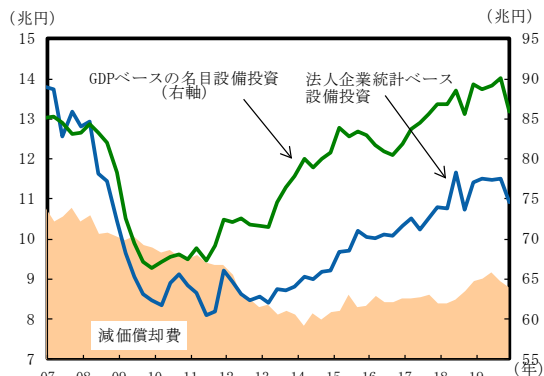
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

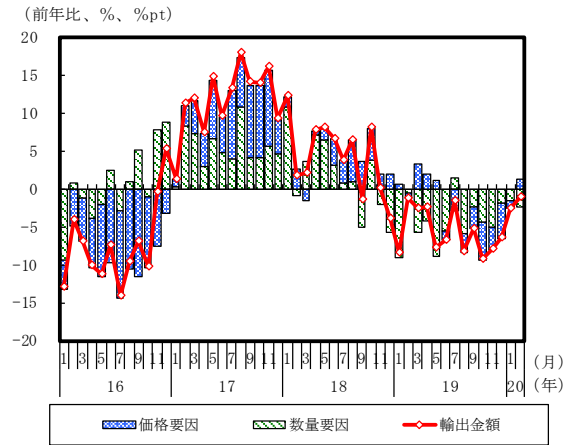
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

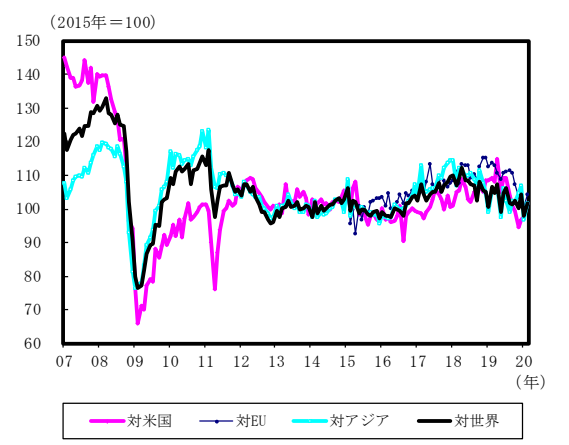
# 貿易

## 輸出の要因分解



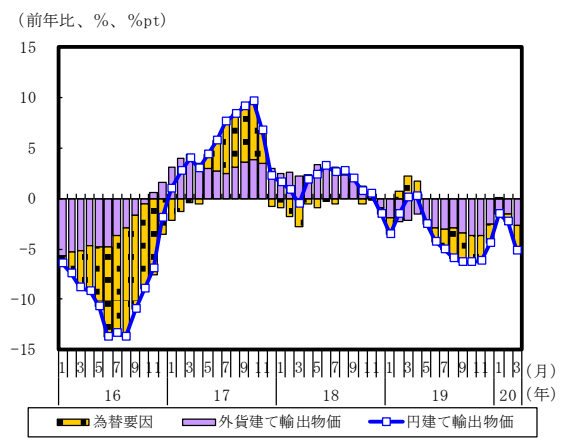
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



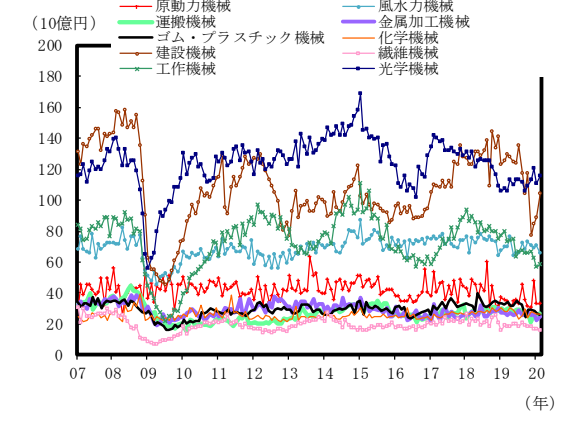
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解

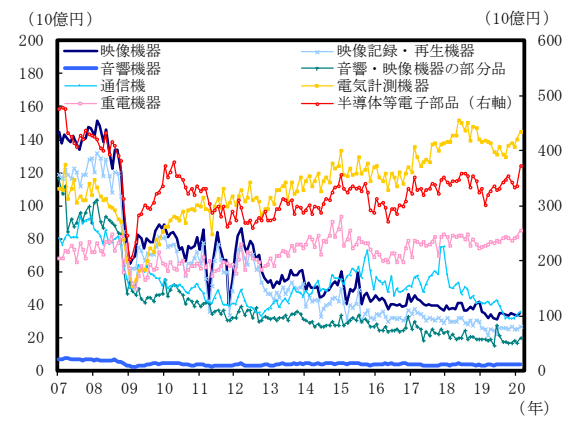


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

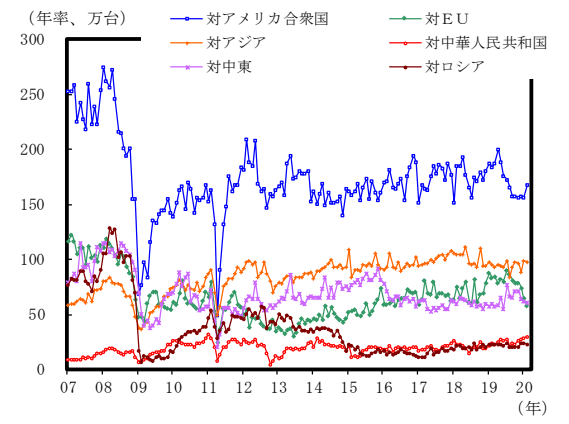
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

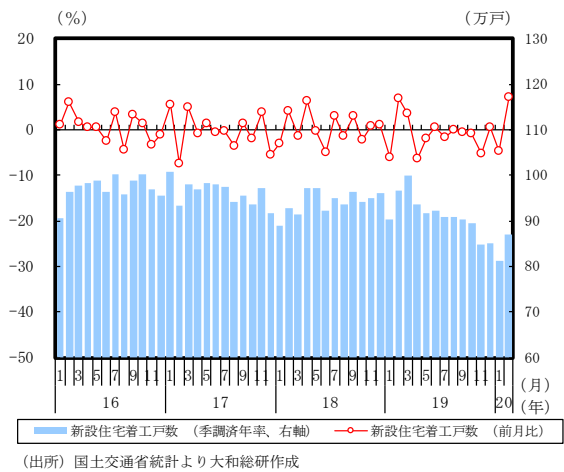


## 相手国・地域別自動車輸出台数

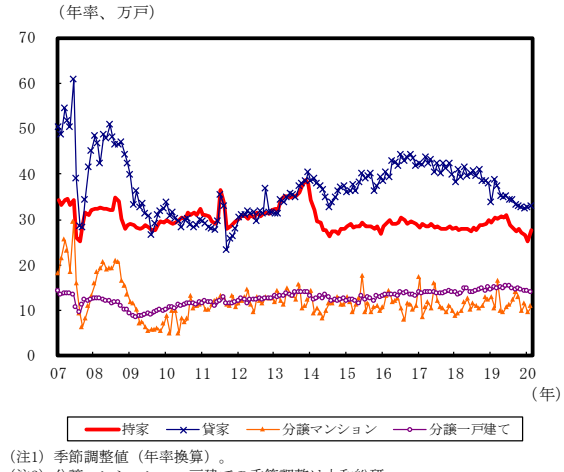


# 住宅

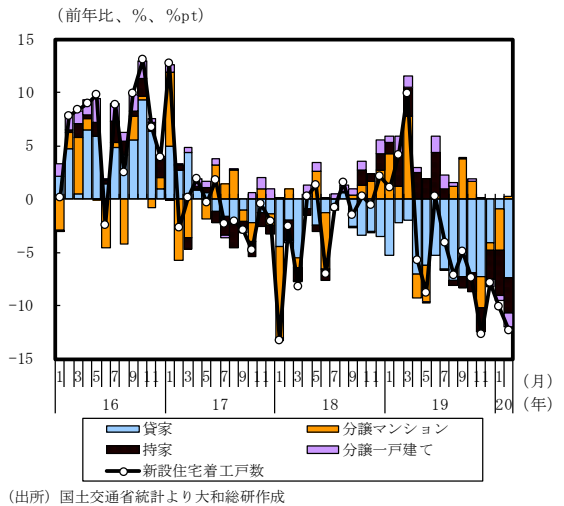
新設住宅着工戸数



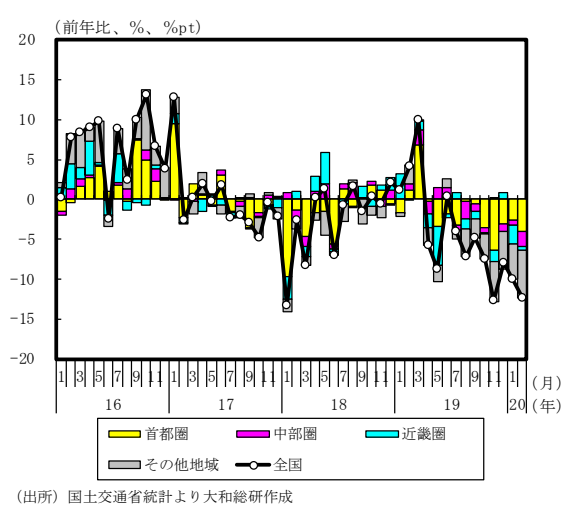
住宅着工戸数 利用関係別推移



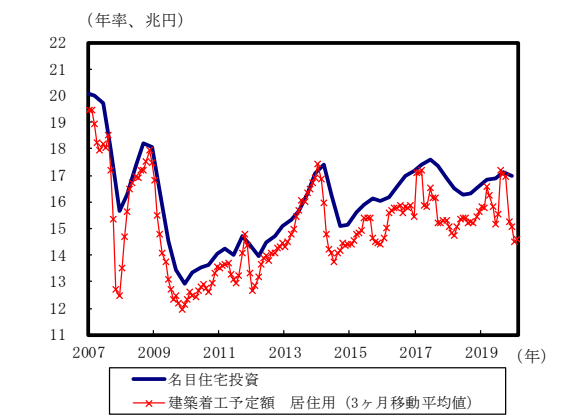
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

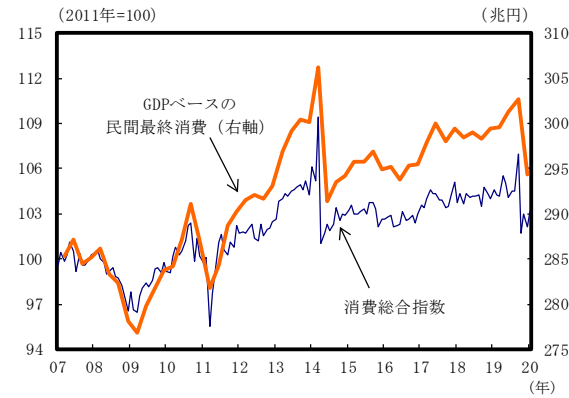


名目住宅投資と建築着工予定額



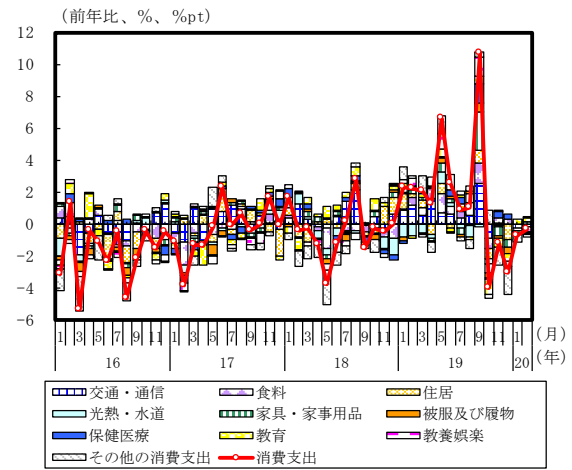
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



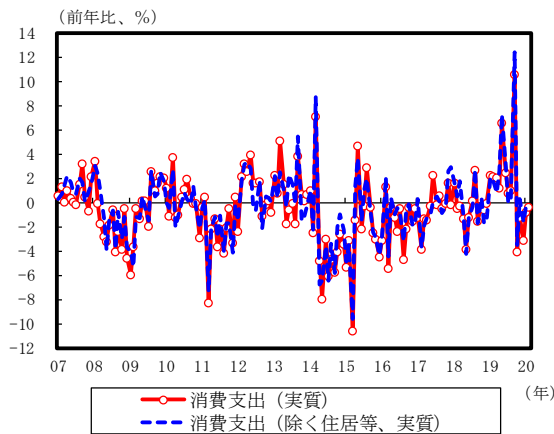
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



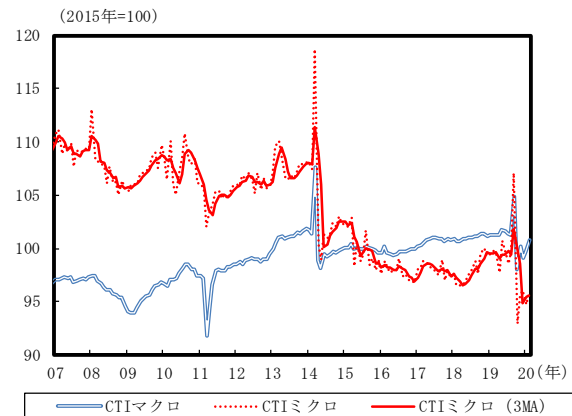
(注) 2018~2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



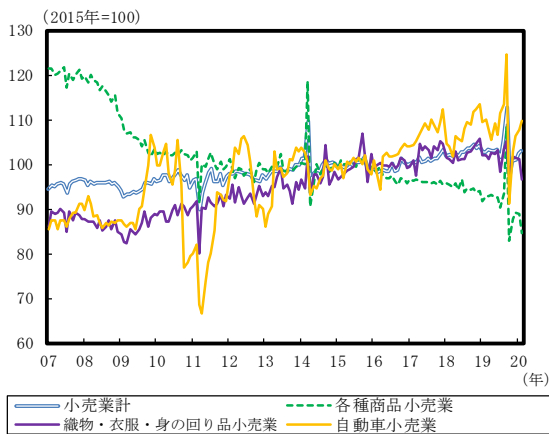
(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



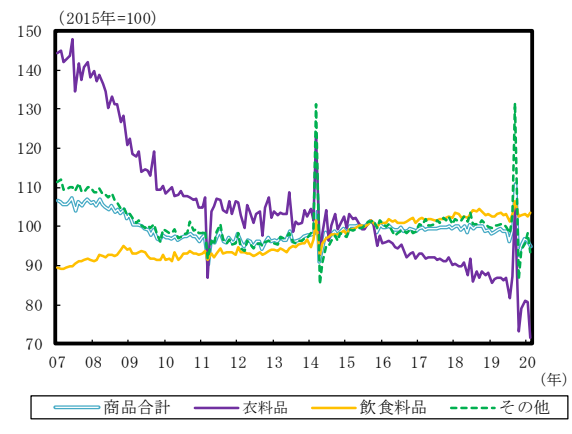
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

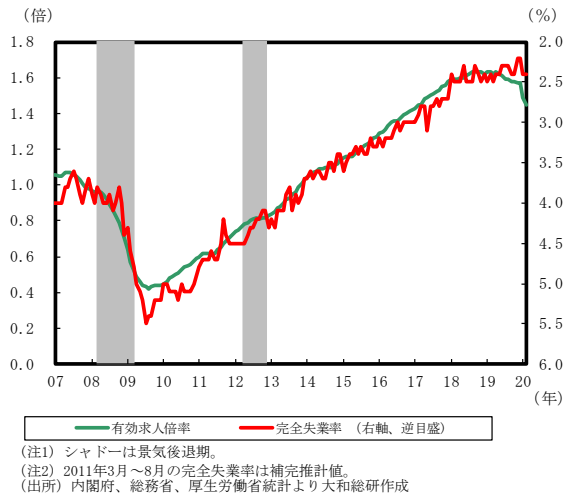
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



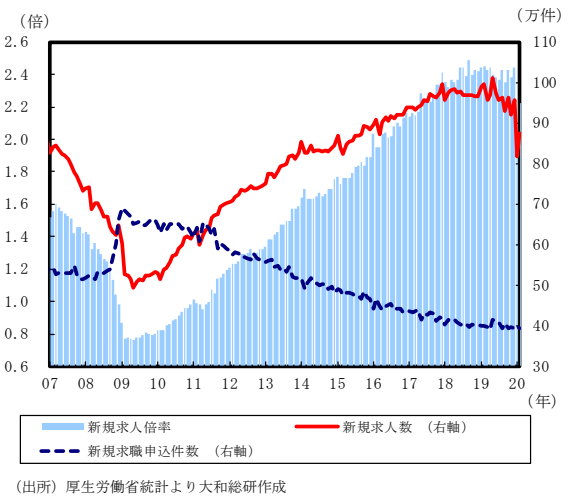
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 雇用・賃金

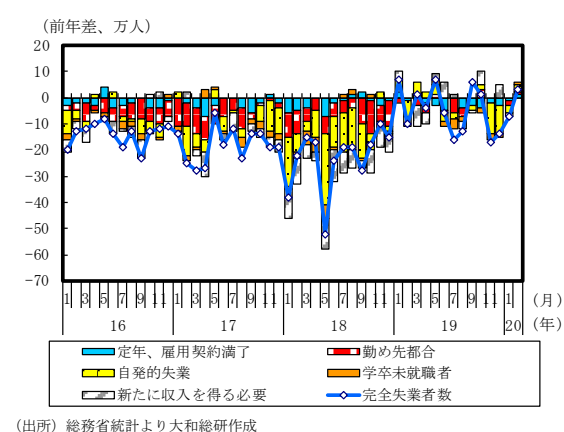
完全失業率と有効求人倍率



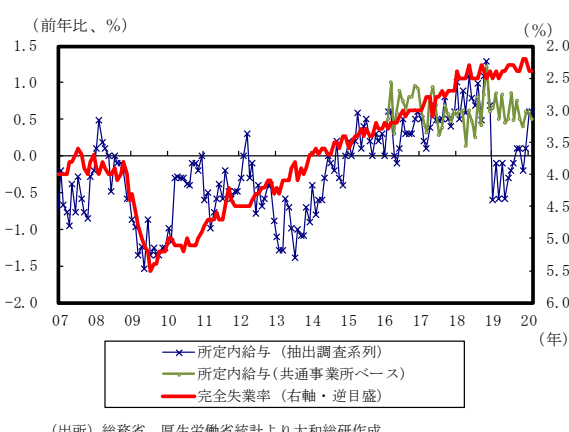
新規求人倍率



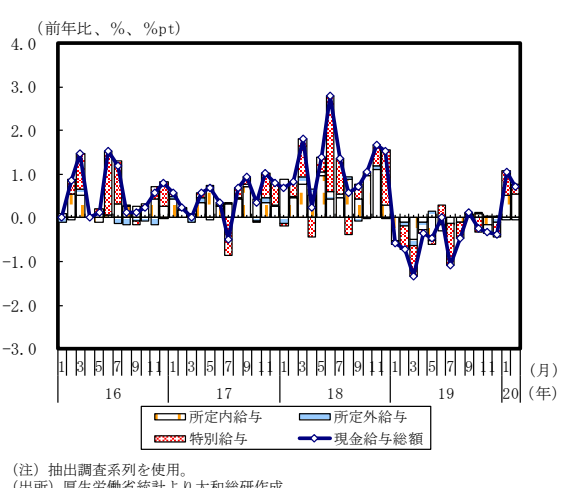
求職理由別完全失業者数



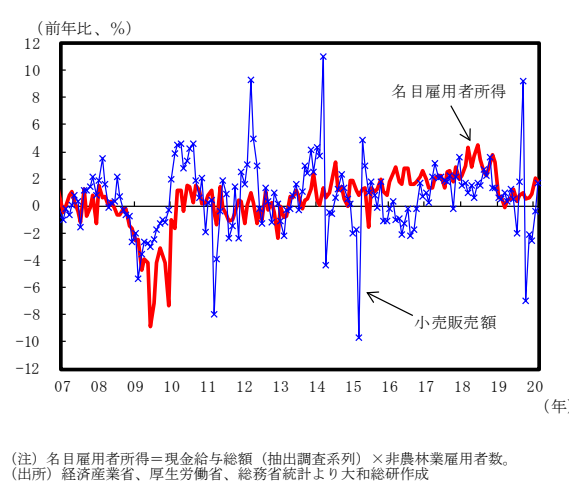
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

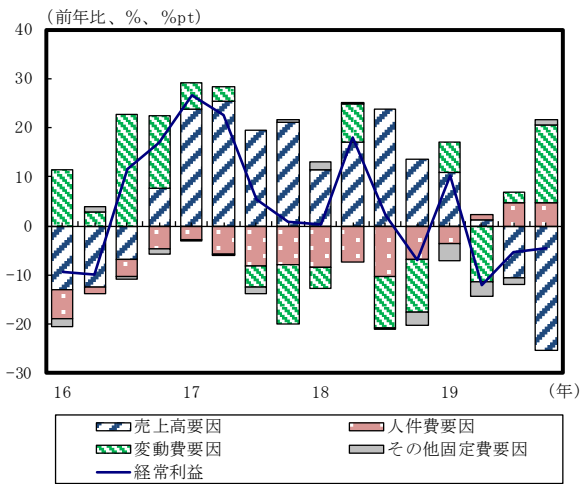


小売販売額と雇用者所得



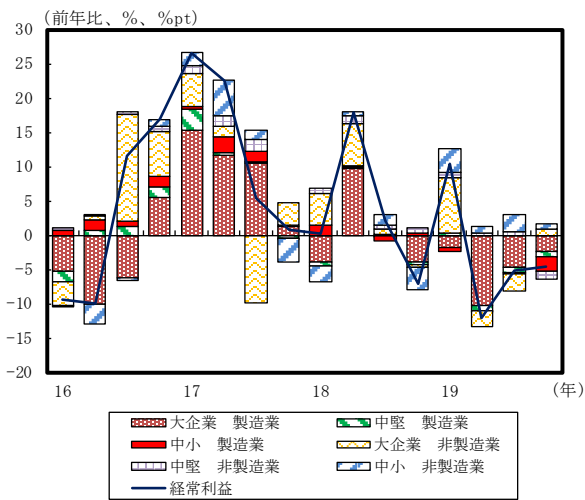
# 企業収益

経常利益の要因分解



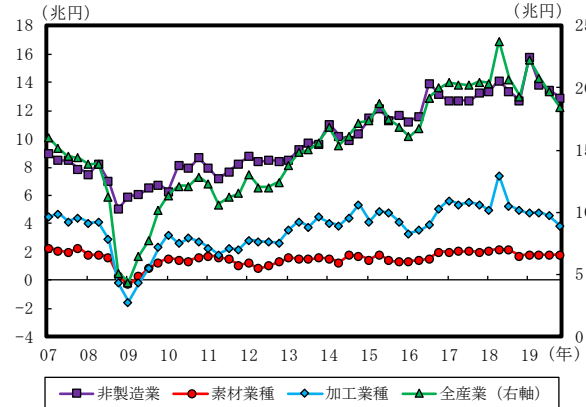
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



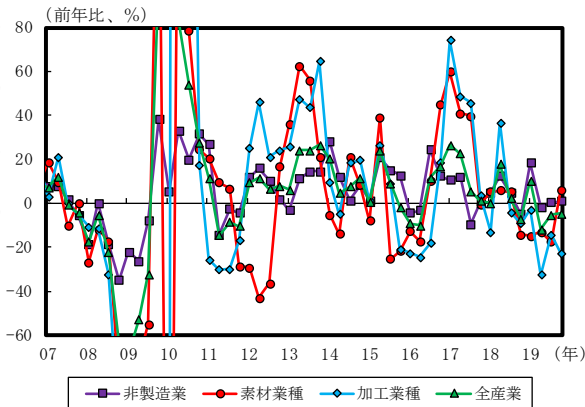
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



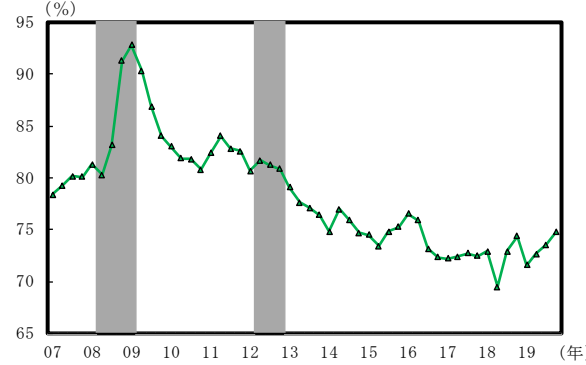
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



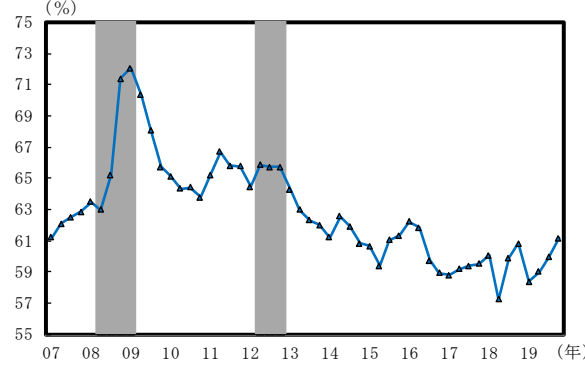
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドーは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

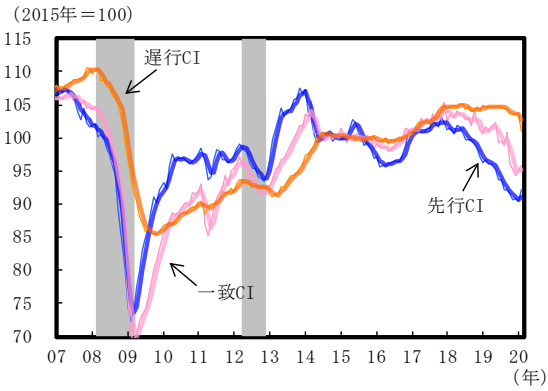
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドーは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

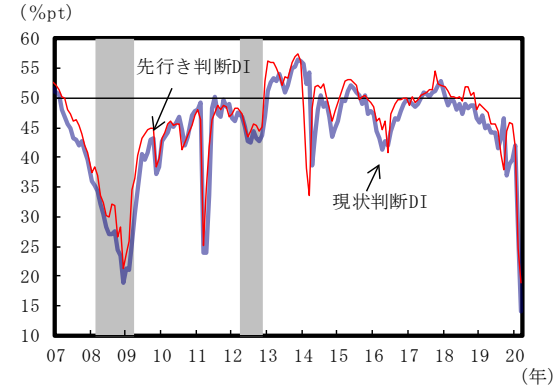
# 景気動向

景気動向指数の推移



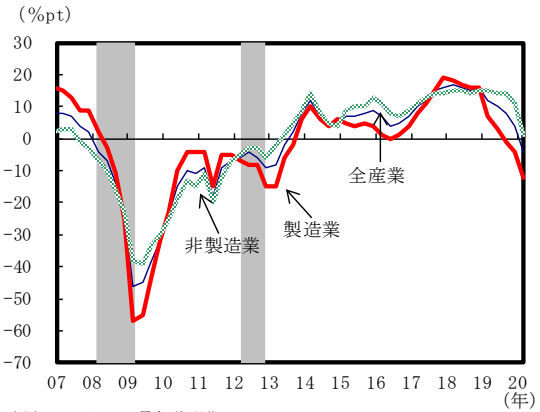
(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



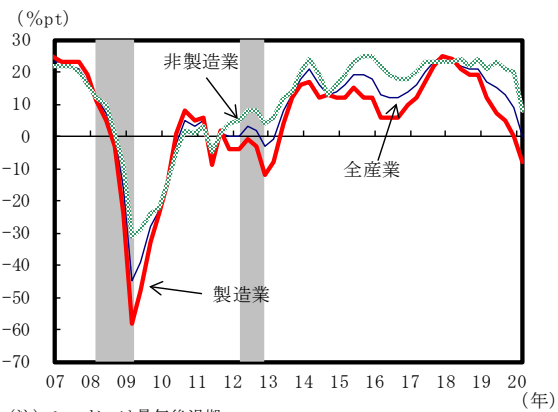
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



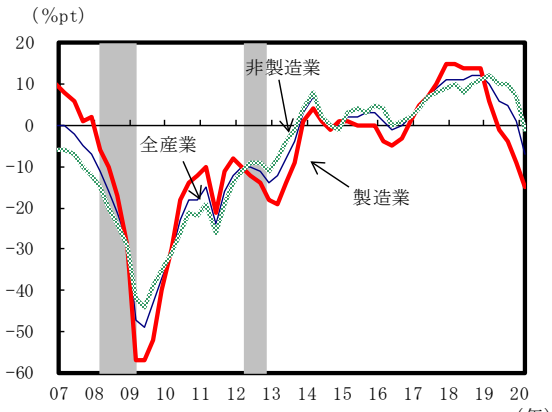
(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

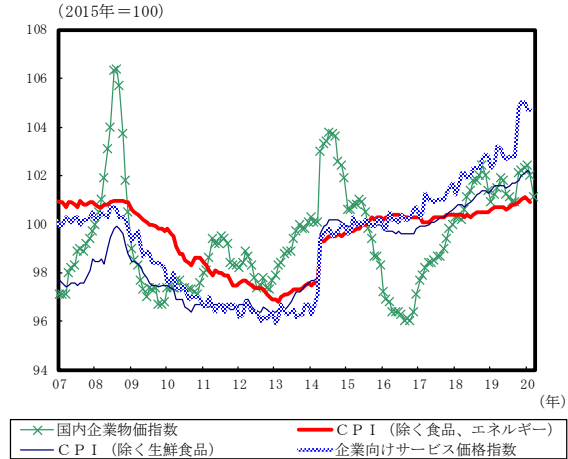
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

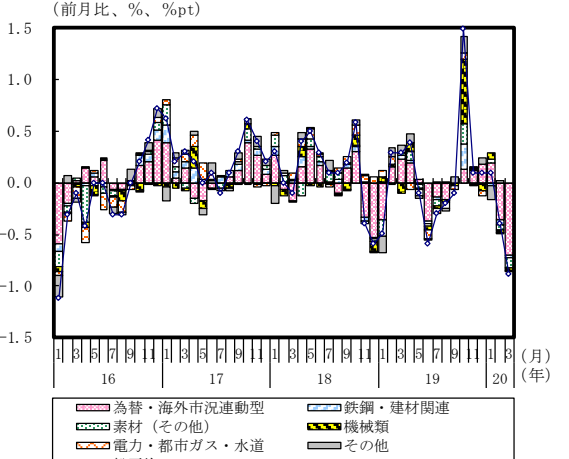
# 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



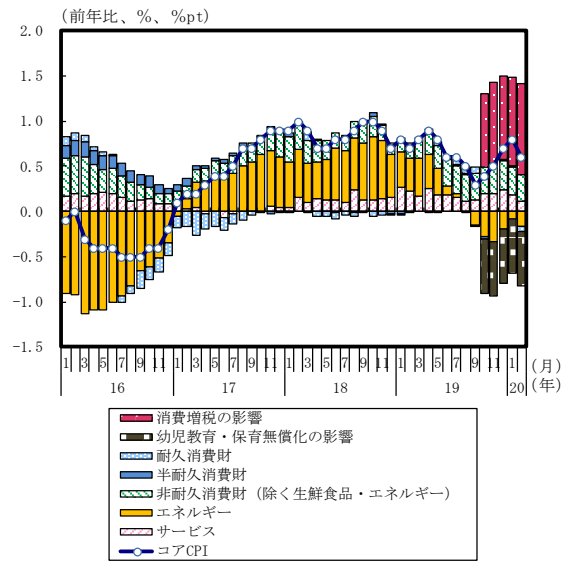
(注) CPIは季節調整値。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



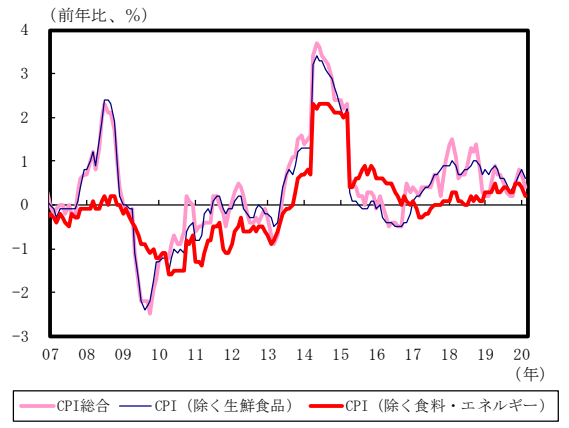
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成